

# 平成 20 年 3 月期 決算短信



平成 20 年 5 月 2 日

上場会社名 **株式会社 島精機製作所**  
 コード番号 6222  
 代表者 代表取締役社長 島 正博  
 問合せ先責任者 専務取締役経理部長 田中 雅夫  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>

TEL (073) 471-0511 (代表)  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	69,897	(48.5)	16,213	(110.3)	19,085	(102.0)	9,958	(219.8)
19年3月期	47,079	(24.3)	7,709	(91.6)	9,450	(67.7)	3,113	(△8.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	276 13	261 43	10.6	14.5	23.2
19年3月期	86 17	83 51	3.4	7.9	16.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	133,745	101,647	73.2	2,677 47
19年3月期	129,161	92,810	69.2	2,546 71

(参考) 自己資本 20年3月期 97,854百万円 19年3月期 89,315百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	21,747	△3,321	△10,883	22,643
19年3月期	10,691	△16,222	12,225	15,954

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	17 50	20 00	37 50	1,343	43.5	1.5
20年3月期	25 00	30 00	55 00	2,017	19.9	2.1
21年3月期 (予想)	25 00	30 00	55 00		20.1	

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 22円50銭 記念配当 2円50銭

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,000	(2.2)	10,000	(△8.0)	9,500	(△22.8)	5,500	(△17.5)	150 49
通 期	70,000	(0.1)	18,000	(11.0)	17,000	(△10.9)	10,000	(0.4)	273 62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 - 社  
 除外 - 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 37,600,000株 19年3月期 37,600,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,052,466株 19年3月期 2,529,153株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	60,850	(39.1)	14,993	(113.4)	13,709	(56.9)	7,093	(96.6)
19年3月期	43,754	(19.7)	7,024	(113.6)	8,737	(67.2)	3,607	(19.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	196 70	186 19
19年3月期	99 83	96 77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	118,079	90,027	76.2	2,463 30
19年3月期	114,688	83,034	72.4	2,367 62

(参考) 自己資本 20年3月期 90,027百万円 19年3月期 83,034百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	32,000	(7.2)	7,500	(11.1)	7,000	(△0.7)	4,000	(16.8)	109 45
通 期	60,000	(△1.4)	14,000	(△6.6)	13,000	(△5.2)	7,500	(5.7)	205 21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページを参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度における景気の動向は、7月以降サブプライムローン問題の顕在化により世界の金融市場に動揺が広がり、これに端を発する米国経済減速の影響はEU諸国にも広がりを見せました。一方でアジア、中東、ロシアなどの新興国では米国向輸出の減少の影響はあるものの、総じて高い伸びを維持しています。わが国においては年度末にかけて原材料高や急速な円高の進行で企業収益が悪化し、景気回復は足踏み状態になりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは従来にも増して世界中のユーザーの様々なニーズに迅速に対応し、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品・ソフトウェアの開発、販売に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場におけるコンピュータ横編機の旺盛な需要に支えられて売上が大きく伸張しました。欧州市場の中心地であるイタリアにおいても前期に設立した販売子会社の積極的な事業展開を通じて、売上が回復しました。またトルコや韓国においても生産体制の効率化で競争力を高めたユーザーの設備更新が進みました。この結果、全体の売上高は、過去最高の698億97百万円(前期比48.5%増)となり、海外売上高比率は94.1%となりました。

利益面につきましては、売上高の大幅な増加に加え、増産等による売上原価率の低減や、昨年度に連結グループに統合した香港、イタリアの販売子会社が業績貢献し、営業利益は162億13百万円(前期比110.3%増)、経常利益は190億85百万円(前期比102.0%増)、当期純利益は99億58百万円(前期比219.8%増)といずれの利益段階においても過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、国内市場においては前年並みに留まりましたが、海外市場では大幅な売上増加となりました。

東南アジアでは主力の中国、香港市場で人件費高騰と繊維産業における労働力不足などを背景に手動式横編機からコンピュータ横編機への転換需要が期を通して活発に推移しました。同市場では他社との競争も厳しくなっておりますが、主力機種「SSG」「SIG」シリーズが高い生産性、操作性、安定した品質で優位性を保ち、また販売子会社との連携強化により、きめ細かい技術サービスを展開したことでユーザーの満足度を高め、売上の拡大とともに非常に強い引合い状況が続きました。また韓国やカンボジア、インドなどの周辺のアジア諸国においても設備の更新、増設が進みました。

欧州ではイタリアの主力ユーザーを中心に、ホールガーメント®横編機によるファッション性の高い上質なニット製品生産による差別化と独創的な商品企画で競争力を回復したことに加え、販売子会社がユーザーフォローを積極的に推進したことで設備の入替えが進み、大幅な売上増加となりました。また、欧州、ロシア市場での中国製ニット製品との競争により、設備投資が停滞していた中東のトルコにおいても製品輸出が回復し、新規設備への買換え需要が高まったことで売上を伸ばしました。こうした海外市場でのコンピュータ横編機の旺盛な需要に応えるため、当社では過去最高の生産体制を継続して対応しております。

これらの結果、横編機事業全体における売上高は604億45百万円(前期比56.0%増)となりました。

#### (デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるトータルソリューションの核となるツールとして、商品企画からデザイン、バーチャル・サンプリング、生産、マーチャンダイジングや小売販売の促進まで必要な機能をALL IN ONEで搭載した、「SDS-ONE」の提案販売や、アパレルCADの「SDS-ONE(P)」と生地自動裁断機「P-CAM」シリーズの組み合わせによる一貫した生産システムの提案販売に傾注した結果、売上高は17億15百万円(前期比19.6%増)となりました。

**(手袋靴下編機事業)**

手袋靴下編機事業では、アジアの新興国での売上が伸びましたが、主力の韓国市場での売上が減少し、売上高は18億32百万円（前期比16.2%減）となりました。

**(その他事業)**

部品販売事業など、その他事業の売上高は59億3百万円（前期比25.0%増）となりました。

**[次期の見通し]**

今後の世界経済については、米国の景気後退や原油価格の高騰の影響が各国に波及することが憂慮され、わが国経済においても原材料高や円高の進展が企業収益に悪影響を及ぼすことが懸念されるなど、先行きに不安要素を抱えています。

このような景気動向見通しにより次期の市場環境は厳しいものが予想されますが、当社グループは高度な技術力により付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化とグループの成長を目指してまいります。

当社の主力市場の中国、香港においてもコスト高や米国消費の減速の影響など先行き不透明感が強まっていますが、省力化ニーズは底堅く、中でもコンピュータ横編機の主力製品である「SSG」「SIG」はニット生産効率を向上させ、コストパフォーマンスに優れた機種としてユーザーの高い評価を得ております。現地法人を拠点に、当社主導による技術サポート体制の強化および中国全土にわたる総合的な販売戦略を積極的に展開することで、ユーザーニーズに迅速に対応し、厳しい競争のもとでの一層のシェアアップを図ってまいります。また、中国での生産コストの上昇からカンボジアやインド、インドネシアなど周辺のアジア諸国における生産が活発化するものと見られることから、これらの新興地域における営業活動も強化してまいります。さらに欧州、ロシア向け輸出の回復により生産量が増加している中東のトルコにおいても既存機からの更新需要を掘り起こしてまいります。

欧州では前期に設備更新が拡大したイタリアにおいて、販売子会社によるきめ細かいユーザーフォローにより、市場の本格的な回復を図ってまいります。同地域においては「SSG」「SIG」に加えて、消費者個人の好みに合わせたオン・デマンド生産を可能にし、新しいニットファッション分野を開拓する、最新鋭のホールガーメント®横編機及びデザインシステム「SDS-ONE」を活用した先進国消費地型のモノづくりの提案にも注力してまいります。

国内市場では、業界に国内生産回帰の気運が見られるようになったことを受け、ホールガーメント®横編機と「SDS-ONE」を核としたニットのモノづくりのビジネスモデルを提案し、市場の活性化を図ります。

また、今年7月に上海で開催される繊維機械展示会「ITMA ASIA+CITME 2008」にはアジアのみならず世界各地から多数のユーザーが来場するものと予想され、当社の最高水準の技術を駆使した製品群を提案し、世界のニット・アパレルメーカーの活性化と競合メーカーとの差別化を図ってまいります。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域に合わせた販売施策を積極的に展開してまいります。次期の業績見通しにつきましては、市場環境や為替の動向などに先行き不透明な要素があることに加え、主力の中国、香港市場における競争の熾烈化や原材料価格の上昇など厳しい状況が予想されることから、現時点においては平成21年3月期連結業績は、売上高700億円（前期比0.1%増）、営業利益180億円

（同11.0%増）、経常利益170億円（同10.9%減）、当期純利益100億円（同0.4%増）を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは100円、ユーロは155円を想定しております。

\*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析]

当連結会計年度末における**総資産**は前期末に比べて45億84百万円増加し、1,337億45百万円となりました。主な増加の理由は現金及び預金や有価証券の増加などによるものです。**負債**は前期末に比べて42億53百万円減少し、320億98百万円となりました。主な減少は、新株予約権付社債や短期借入金の減少などによるものです。少数株主持分を含んだ**純資産**は前期末に比べて88億37百万円増加し、1,016億47百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加です。以上の結果、自己資本比率は73.2%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ66億89百万円増加し、226億43百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当期において税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、減価償却費や仕入債務が増加したことで営業活動によるキャッシュ・フローは、217億47百万円となりました。（前期比110億55百万円増）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得などにより投資活動で支出した資金は33億21百万円となりました。（前期比129億0百万円減）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の返済や自己株式の取得などにより財務活動で支出した資金は108億83百万円となりました。（前期は122億25百万円の収入）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	85.5%	85.9%	87.2%	69.2%	73.2%
時価ベースの自己資本比率	153.2%	112.1%	110.0%	84.2%	127.3%
キャッシュフロー対有利子負債比率(%)	—	75.3	52.9	71.4	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	218.0	147.8	145.8	202.9

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 平成16年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とし、積極的に実行してまいります。内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資や市場戦略投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、平成20年1月31日発表の期末配当予想の修正のとおり、1株につき30円とし、すでに実施いたしました中間配当金25円とあわせまして、年間では1株につき55円とする案を株主総会にお諮りすることといたします。

次期の配当につきましては、中間配当金は需要環境が引き続き堅調に推移しておりますので、前期において実施した創立45周年記念配当2円50銭を普通配当に組み入れ、1株につき普通配当を2円50銭増配し、25円とする予定であります。なお、期末配当金につきましては、1株につき30円とし、年間配当金を55円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

#### 1. 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上高比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は輸出売上高の70%近くに及びます。当市場における金融政策や輸入税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われております。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場における販売形態を間接販売から直接販売に移行したことで、当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となりました。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止される可能性があり、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 原材料価格の高騰

原油価格の高止まりや鋼材価格の高騰などにより、材料仕入価格の引上げ要請が起こっており当社グループの製品にとって製造原価の押し上げ要因となることが予想されます。当社グループでは開発設計段階からのコストダウンを図るとともに、部品加工の内製化比率75%以上の水準を維持するなど、原価率低減策を推進しておりますが、原材料価格の高騰が長期化、恒常化した場合に、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

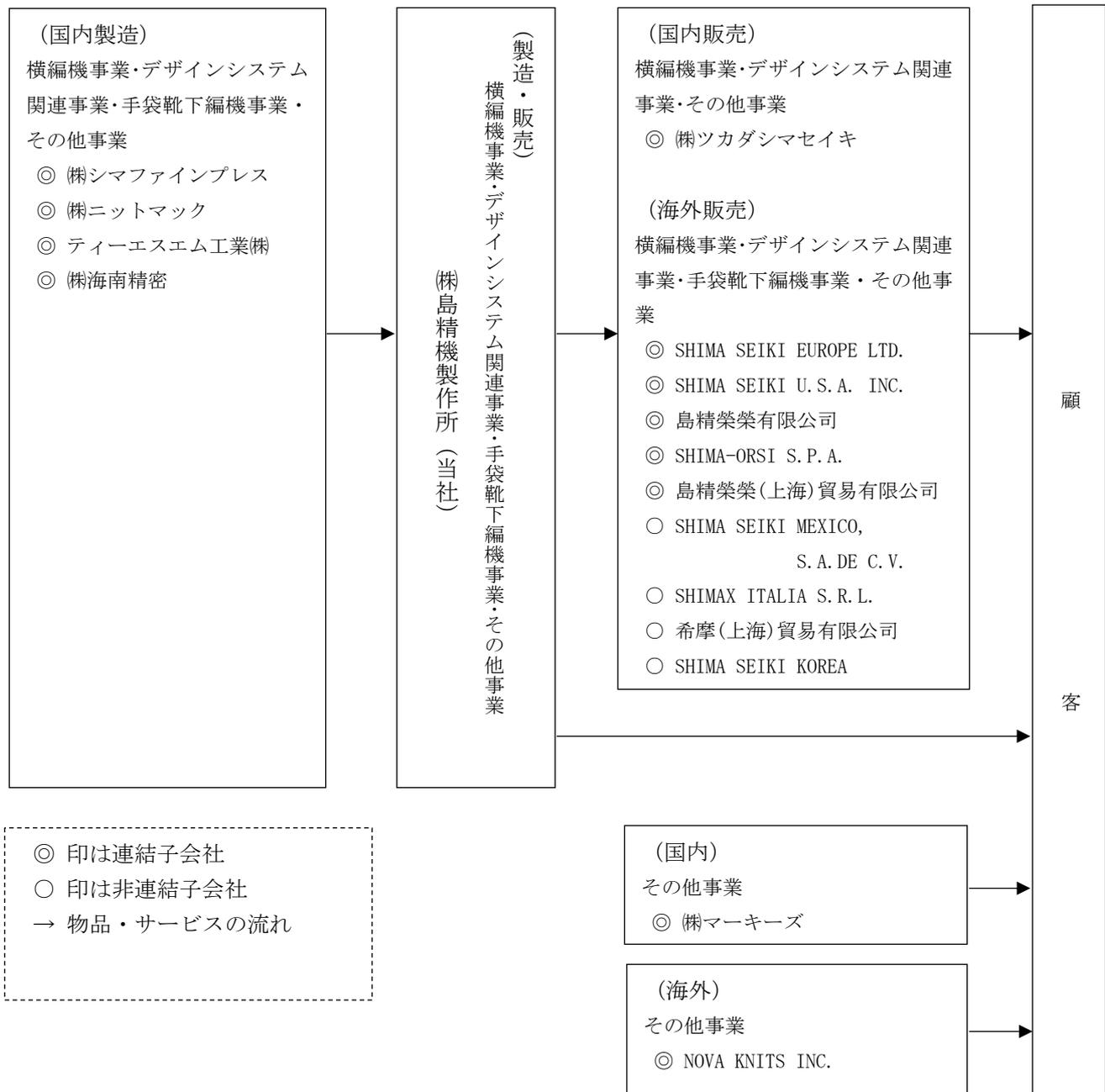
## 8. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドに左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「EVER ONWARD (限りなき前進)」の経営理念のもとに、創造性と技術力により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手(顧客)の立場に立ち、世界にない製品を提供し続けてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野を支える繊維業界は、伝統的な労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換を図るべく、当社は今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもを包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社グループの安定的な発展を図る所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の継続的な発展を通じた収益性の向上と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結びつくものと考えております。この目標に向け、新たに連結ベースの自己資本当期純利益率(ROE)を経営指標として重視することとし、継続的に10%以上を達成することを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上高比率は90%を超える水準に達しております。世界のアパレル生産は2005年1月のクォータフリー(繊維製品の輸入割当制限枠撤廃)以降、大量生産地域である中国市場への一極集中が加速され、一方で欧米や日本などの消費地では、多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような二極化が進展する厳しい経営環境のなか、フレキシブルに対応できる市場戦略と、高度な技術力を背景とした事業戦略を融合させることで、中長期にわたる業績の拡大を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

##### 1. アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場はクォータフリー以降、一時的な落ち込みは見られたものの、昨今においては人件費の高騰がコンピュータ横編機の需要増につながり、市場ニーズを見据えた新機種の投入とも相まって、好調な受注状況が継続しています。中国市場は将来的にもさらなる成長拡大が見込める世界最大のニット生産拠点として、当社に加え欧州メーカーや地元ローカル企業などが熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、圧倒的なシェアを獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

インドを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業ではないものの、ネクストチャイナとして魅力のある市場であり、今後積極的な販売体制を確立してまいります。

##### 2. 消費地市場でのホールガーメント®横編機の浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや機会ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、地球環境にやさしい点も高く評価されております。

イタリア、米国での子会社化およびデザイン拠点との連携、さらにはITMA2007で発表したホールガーメント横編機®の新機種 および新機能を搭載したデザインシステムにより、消費地におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

### 3. トータルファッションシステムによるアパレル関連業界の活性化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐデジタルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをアパレル、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

今後さらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

### 4. 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

### 5. リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するため常時管理体制を敷いております。

為替リスクについては、円建取引を増加させることに加え為替予約などによるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

上記の中長期的な経営戦略を推進するにあたり、多様化する顧客ニーズに即応できる技術と感性、コスト意識を兼ね備えた人材の育成を継続してまいります。また同時に世界市場において当社の製品に精通していただくために、デザインセンターなどの展開を通じてユーザーのスキルアップも進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減 (△は減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I. 流 動 資 産						
現金及び預金	15,212		23,068		7,856	
受取手形及び売掛金	43,706		41,204		△2,502	
有 価 証 券	2,554		3,912		1,357	
たな卸資産	16,200		16,178		△21	
繰延税金資産	2,487		3,219		731	
その他	3,404		1,560		△1,843	
貸倒引当金	△2,325		△2,226		99	
流動資産合計	81,239	62.9	86,918	65.0	5,678	7.0
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	6,534		6,640		106	
機械装置及び運搬具	2,943		4,311		1,368	
工具器具備品	1,299		1,377		78	
土地	10,668		10,491		△177	
建設仮勘定	54		37		△16	
有形固定資産合計	21,500	16.6	22,859	17.1	1,358	6.3
2. 無 形 固 定 資 産						
のれん	10,767		9,066		△1,701	
その他	154		144		△9	
無形固定資産合計	10,921	8.5	9,210	6.9	△1,711	△15.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	9,579		7,513		△2,065	
長期貸付金	—		35		35	
繰延税金資産	1,231		2,204		972	
再評価に係る繰延税金資産	24		—		△24	
その他	5,762		7,796		2,034	
貸倒引当金	△1,098		△2,216		△1,117	
投資損失引当金	—		△576		△576	
投資その他の資産合計	15,499	12.0	14,757	11.0	△742	△4.8
固定資産合計	47,921	37.1	46,827	35.0	△1,094	△2.3
資 産 合 計	129,161	100.0	133,745	100.0	4,584	3.5

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減 (△は減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>I. 流 動 負 債</b>						
支払手形及び買掛金	7,481		9,773		2,292	
短期借入金	4,561		142		△4,418	
未払法人税等	2,383		7,225		4,841	
賞与引当金	879		899		20	
債務保証損失引当金	331		670		339	
その他	4,872		4,654		△217	
<b>流動負債合計</b>	<b>20,509</b>	<b>15.9</b>	<b>23,367</b>	<b>17.5</b>	<b>2,857</b>	<b>13.9</b>
<b>II. 固 定 負 債</b>						
新株予約権付社債	10,045		2,909		△7,136	
長期借入金	3,071		3,000		△71	
再評価に係る繰延税金負債	—		60		60	
退職給付引当金	1,711		1,673		△37	
役員退職慰労引当金	1,012		1,086		74	
<b>固定負債合計</b>	<b>15,841</b>	<b>12.2</b>	<b>8,731</b>	<b>6.5</b>	<b>△7,110</b>	<b>△44.9</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>36,351</b>	<b>28.1</b>	<b>32,098</b>	<b>24.0</b>	<b>△4,253</b>	<b>△11.7</b>
( 純 資 産 の 部 )						
<b>I. 株 主 資 本</b>						
資 本 金	14,859	11.5	14,859	11.1	—	—
資 本 剰 余 金	21,724	16.8	22,396	16.8	672	3.1
利 益 剰 余 金	66,713	51.7	74,924	56.0	8,210	12.3
自 己 株 式	△6,995	△5.4	△5,322	△4.0	1,672	—
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>96,301</b>	<b>74.6</b>	<b>106,857</b>	<b>79.9</b>	<b>10,556</b>	<b>11.0</b>
<b>II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>						
その他有価証券評価差額金	269	0.2	△572	△0.4	△841	—
土地再評価差額金	△7,518	△5.8	△7,392	△5.5	125	—
為替換算調整勘定	262	0.2	△1,038	△0.8	△1,300	—
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△6,986</b>	<b>△5.4</b>	<b>△9,003</b>	<b>△6.7</b>	<b>△2,016</b>	<b>—</b>
<b>III. 少 数 株 主 持 分</b>	<b>3,494</b>	<b>2.7</b>	<b>3,792</b>	<b>2.8</b>	<b>297</b>	<b>8.5</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>92,810</b>	<b>71.9</b>	<b>101,647</b>	<b>76.0</b>	<b>8,837</b>	<b>9.5</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>129,161</b>	<b>100.0</b>	<b>133,745</b>	<b>100.0</b>	<b>4,584</b>	<b>3.5</b>

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I. 売上高	47,079	100.0	69,897	100.0	22,817	48.5
II. 売上原価	25,013	53.1	34,131	48.8	9,118	36.5
売上総利益	22,066	46.9	35,766	51.2	13,699	62.1
III. 販売費及び一般管理費	14,357	30.5	19,552	28.0	5,195	36.2
営業利益	7,709	16.4	16,213	23.2	8,504	110.3
IV. 営業外収益	2,039	4.3	3,166	4.5	1,127	55.3
受取利息	448		908		459	
受取配当金	139		288		149	
為替差益	1,236		1,714		477	
その他	214		255		40	
V. 営業外費用	297	0.6	294	0.4	△3	△1.1
支払利息	77		103		25	
売上割引	176		—		△176	
手形売却損	—		109		109	
その他	43		81		38	
経常利益	9,450	20.1	19,085	27.3	9,635	102.0
VI. 特別利益	1,607	3.4	—	—	△1,607	—
固定資産売却益	57		—		△57	
貸倒引当金戻入益	1,550		—		△1,550	
VII. 特別損失	4,874	10.4	918	1.3	△3,956	△81.2
固定資産売却廃棄損	54		128		73	
取引先支援損	3,246		—		△3,246	
貸倒損失	1,036		—		△1,036	
のれん償却額	429		173		△255	
投資損失引当金繰入額	—		576		576	
その他	108		40		△67	
税金等調整前当期純利益	6,182	13.1	18,167	26.0	11,985	193.9
法人税、住民税及び事業税	3,381	7.2	8,488	12.1	5,107	151.1
法人税等調整額	△615	△1.3	△1,151	△1.6	△535	—
少数株主利益	302	0.6	871	1.3	568	187.8
当期純利益	3,113	6.6	9,958	14.2	6,845	219.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,859	21,724	65,008	△2,687	98,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,374		△1,374
役員賞与(注)			△34		△34
当期純利益			3,113		3,113
自己株式の取得				△4,308	△4,308
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,704	△4,308	△2,603
平成19年3月31日残高	14,859	21,724	66,713	△6,995	96,301

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替 換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	913	△4,493	5	△3,574	191	95,522
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,374
役員賞与(注)						△34
当期純利益						3,113
自己株式の取得						△4,308
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△643	△3,024	256	△3,411	3,303	△108
連結会計年度中の変動額合計	△643	△3,024	256	△3,411	3,303	△2,711
平成19年3月31日残高	269	△7,518	262	△6,986	3,494	92,810

(注) 1. 剰余金の配当のうち733百万円は利益処分によるものであります。

2. 役員賞与は利益処分によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,859	21,724	66,713	△6,995	96,301
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,622		△1,622
当期純利益			9,958		9,958
自己株式の取得				△4,784	△4,784
自己株式の処分		672		6,456	7,129
土地再評価差額金の取崩			△125		△125
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	672	8,210	1,672	10,556
平成 20 年 3 月 31 日残高	14,859	22,396	74,924	△5,322	106,857

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替 換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	269	△7,518	262	△6,986	3,494	92,810
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,622
当期純利益						9,958
自己株式の取得						△4,784
自己株式の処分						7,129
土地再評価差額金の取崩						△125
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)	△841	125	△1,300	△2,016	297	△1,718
連結会計年度中の変動額合計	△841	125	△1,300	△2,016	297	8,837
平成 20 年 3 月 31 日残高	△572	△7,392	△1,038	△9,003	3,792	101,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,182	18,167
減価償却費	1,541	2,454
のれん償却額	429	173
貸倒引当金の増加額	1,270	1,292
債務保証損失引当金の増加額	93	361
投資損失引当金の増加額	—	576
貸倒損失	1,036	—
取引先支援損	3,246	—
貸倒引当金戻入益	△1,550	—
受取利息及び受取配当金	△587	△1,196
売上債権の増加額	△1,501	△1,522
たな卸資産の減少額 (△増加額)	76	△914
仕入債務の増加額 (△減少額)	△183	4,297
その他	2,236	582
<b>小 計</b>	<b>12,291</b>	<b>24,271</b>
利息及び配当金の受取額	531	1,106
利息の支払額	△73	△107
法人税等の支払額	△2,058	△3,523
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,691</b>	<b>21,747</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増加額	△891	△167
有価証券の純増加額	△939	△1,860
有形固定資産の取得による支出	△818	△2,081
有形固定資産の売却による収入	166	496
投資有価証券の取得による支出	△5,128	△76
投資有価証券の売却による収入	249	912
事業の譲受けによる支出	△8,583	—
その他	△277	△544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,222</b>	<b>△3,321</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	1,865	△4,402
長期借入による収入	3,000	—
社債の発行による収入	10,027	—
少数株主への株式の発行による収入	3,021	—
自己株式の取得による支出	△4,308	△4,784
配当金の支払額	△1,373	△1,621
その他	△6	△75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,225</b>	<b>△10,883</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>149</b>	<b>△853</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>6,843</b>	<b>6,689</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>9,110</b>	<b>15,954</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>15,954</b>	<b>22,643</b>

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

㈱シマファインプレス、㈱ニットマック、ティーエスエム工業㈱、㈱海南精密、㈱ツカダシマセイキ、  
 ㈱マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、  
 NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.、島精榮榮（上海）貿易有限公司

島精榮榮（上海）貿易有限公司を当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は6社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.、島精榮榮（上海）貿易有限公司)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、島精榮榮有限公司、島精榮榮（上海）貿易有限公司（決算日12月31日）については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品（在外連結子会社）

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60 年
機械装置及び運搬具	3～12 年
工具器具備品	2～20 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ 73 百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、営業利益、経常利益が 78 百万円、税金等調整前当期純利益が 76 百万円減少しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、必要額を計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権、借入金

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の定額法による償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,856百万円	23,813百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券(株式)	0百万円	113百万円
その他(出資金)	1,674百万円	1,674百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		△2,311百万円
4. 保証債務額	4,062百万円	3,784百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの

販売直接費	4,543百万円	6,259百万円
人件費	3,629百万円	4,801百万円
研究開発費	2,519百万円	2,818百万円

(注) 販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,600	—	—	37,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	936	1,592	0	2,529

(注) 1. 自己株式の増加1,592千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加1,590千株及び単元未満株式の買取り請求による増加2千株であります。

2. 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	733百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	641百万円	17円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	701百万円	20円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,600	—	—	37,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,529	855	2,332	1,052

(注) 1. 自己株式の増加855千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 自己株式の減少2,332千株は、新株予約権付社債の株式転換請求による減少2,331千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	701百万円	20円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	920百万円	25円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,096百万円	30円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	15,212百万円	23,068百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257百万円	△425百万円
有価証券勘定	999百万円	一百万円
現金及び現金同等物	15,954百万円	22,643百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079	—	47,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079	—	47,079
営 業 費 用	26,610	1,292	1,614	4,768	34,286	5,084	39,370
営業利益(又は営業損失△)	12,126	141	573	△47	12,793	(5,084)	7,709
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	85,928	3,607	1,592	6,179	97,308	31,853	129,161
減 価 償 却 費	1,052	16	38	82	1,189	352	1,541
資 本 的 支 出	1,058	40	44	331	1,474	278	1,752

(2) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位: 百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,445	1,715	1,832	5,903	69,897	—	69,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,445	1,715	1,832	5,903	69,897	—	69,897
営 業 費 用	39,142	1,678	1,380	5,792	47,993	5,690	53,683
営 業 利 益	21,302	36	452	111	21,903	(5,690)	16,213
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	79,500	2,624	957	6,948	90,031	43,713	133,745
減 価 償 却 費	1,722	43	31	229	2,026	427	2,454
資 本 的 支 出	1,479	44	20	171	1,716	778	2,495

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム  
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ----- シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業 ----- 編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、  
修理、保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期5,690百万円、前期5,084百万円であり、これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期43,713百万円、前期31,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,262	16,663	1,389	2,764	47,079	—	47,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,797	2	2	401	18,202	(18,202)	—
計	44,059	16,665	1,391	3,165	65,282	(18,202)	47,079
営業費用	30,560	14,946	2,231	2,856	50,595	(11,225)	39,370
営業利益 (又は営業損失△)	13,498	1,718	△840	309	14,686	(6,977)	7,709
II. 資産	80,755	30,127	17,278	1,790	129,951	(789)	129,161

(2) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,185	39,420	12,066	2,224	69,897	—	69,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,988	37	8	5	45,040	(45,040)	—
計	61,174	39,458	12,074	2,230	114,938	(45,040)	69,897
営業費用	37,452	34,784	12,622	2,831	87,691	(34,007)	53,683
営業利益 (又は営業損失△)	23,722	4,674	△548	△601	27,246	(11,033)	16,213
II. 資産	83,071	26,661	19,283	1,583	130,600	(3,144)	133,745

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア…中国
  - (2) 欧州…英国・イタリア
  - (3) 北米…米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 5,690 百万円、前期 5,084 百万円であります。これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 43,713 百万円、前期 31,853 百万円であります。その主なものは余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	欧 州	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	3,577	33,935	5,302	42,816
II 連 結 売 上 高				47,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	72.1%	11.2%	90.9%

(2) 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	欧 州	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	11,591	46,828	7,334	65,754
II 連 結 売 上 高				69,897
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	67.0%	10.5%	94.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ----- イタリア・英国

(2) 東南アジア ----- 中国・韓国・台湾

(3) その他の地域 ----- ブラジル・米国・トルコ・シリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (1株当たり情報)

当連結会計年度

1株当たり純資産額	2,677.47円
1株当たり当期純利益	276.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	261.43円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,958百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	9,958百万円
期中平均株式数	36,064千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	△4百万円
普通株式増加数	2,010千株

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横編機事業	56,196	154.1
デザインシステム関連事業	1,081	92.8
手袋靴下編機事業	1,604	80.7
合計	58,882	148.7

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
横編機事業	72,441	168.6	21,703	223.6
デザインシステム関連事業	1,761	114.6	201	129.3
手袋靴下編機事業	1,652	75.5	179	49.9
合計	75,854	162.4	22,084	216.0

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
横編機事業	60,445	156.0
デザインシステム関連事業	1,715	119.6
手袋靴下編機事業	1,832	83.8
その他事業	5,903	125.0
合計	69,897	148.5

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減 (△は減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>I. 流 動 資 産</b>						
現 金 及 び 預 金	5,277		6,132		854	
受 取 手 形	34,442		35,297		854	
売 掛 金	18,226		18,942		716	
有 価 証 券	2,554		3,912		1,357	
製 品	5,957		5,595		△361	
材 料	2,847		3,078		230	
仕 掛 品	725		822		96	
貯 蔵 品	448		359		△88	
繰 延 税 金 資 産	1,574		2,089		514	
そ の 他	568		728		160	
貸 倒 引 当 金	△2,312		△2,780		△468	
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>70,310</b>	<b>61.3</b>	<b>74,176</b>	<b>62.8</b>	<b>3,866</b>	<b>5.5</b>
<b>II. 固 定 資 産</b>						
<b>1. 有 形 固 定 資 産</b>						
建 物	4,930		4,876		△54	
構 築 物	570		634		63	
機 械 装 置	567		666		99	
車 両 運 搬 具	15		10		△4	
工 具 器 具 備 品	1,199		1,240		40	
土 地	9,911		9,734		△176	
建 設 仮 勘 定	29		26		△3	
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>17,225</b>	<b>15.0</b>	<b>17,190</b>	<b>14.6</b>	<b>△35</b>	<b>△0.2</b>
<b>2. 無 形 固 定 資 産</b>						
施 設 利 用 権	16		15		△1	
ソ フ ト ウ ェ ア	94		86		△8	
そ の 他	17		17		—	
<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>129</b>	<b>0.1</b>	<b>119</b>	<b>0.1</b>	<b>△9</b>	<b>△7.5</b>
<b>3. 投 資 そ の 他 の 資 産</b>						
投 資 有 価 証 券	9,465		7,317		△2,148	
関 係 会 社 株 式	8,329		11,554		3,225	
関 係 会 社 出 資 金	4,471		1,674		△2,796	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	347		1,161		813	
長 期 前 払 費 用	32		31		△1	
繰 延 税 金 資 産	1,356		2,629		1,272	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	24		—		△24	
そ の 他	4,109		5,896		1,786	
貸 倒 引 当 金	△1,115		△3,096		△1,981	
投 資 損 失 引 当 金	—		△576		△576	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>	<b>27,023</b>	<b>23.6</b>	<b>26,592</b>	<b>22.5</b>	<b>△430</b>	<b>△1.6</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>44,378</b>	<b>38.7</b>	<b>43,902</b>	<b>37.2</b>	<b>△475</b>	<b>△1.1</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>114,688</b>	<b>100.0</b>	<b>118,079</b>	<b>100.0</b>	<b>3,391</b>	<b>3.0</b>

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減 (△は減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>I. 流 動 負 債</b>						
買 掛 金	6,809		9,450		2,640	
短 期 借 入 金	4,500		500		△4,000	
未 払 金	1,166		2,056		890	
未 払 費 用	290		291		1	
未 払 法 人 税 等	1,676		5,221		3,545	
前 受 金	121		189		67	
預 り 金	192		208		15	
前 受 収 益	252		456		204	
賞 与 引 当 金	743		724		△19	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	442		650		207	
そ の 他	142		40		△101	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>16,338</b>	<b>14.2</b>	<b>19,790</b>	<b>16.8</b>	<b>3,452</b>	<b>21.1</b>
<b>II. 固 定 負 債</b>						
新 株 予 約 権 付 社 債	10,045		2,909		△7,136	
長 期 借 入 金	3,000		3,000		—	
再評価に係る繰延税金負債	—		60		60	
退 職 給 付 引 当 金	1,257		1,239		△18	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,012		1,051		39	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>15,315</b>	<b>13.4</b>	<b>8,261</b>	<b>7.0</b>	<b>△7,053</b>	<b>△46.1</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>31,653</b>	<b>27.6</b>	<b>28,052</b>	<b>23.8</b>	<b>△3,601</b>	<b>△11.4</b>
( 純 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>I. 株 主 資 本</b>						
<b>1. 資 本 金</b>	<b>14,859</b>	<b>13.0</b>	<b>14,859</b>	<b>12.6</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>2. 資 本 剰 余 金</b>						
資 本 準 備 金	21,724		21,724		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		672		672	
<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>	<b>21,724</b>	<b>18.9</b>	<b>22,396</b>	<b>19.0</b>	<b>672</b>	<b>3.1</b>
<b>3. 利 益 剰 余 金</b>						
利 益 準 備 金	2,124		2,124		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	58,576		63,922		5,346	
研 究 開 発 積 立 金	12,839		12,839		—	
特 別 償 却 準 備 金	40		28		△11	
別 途 積 立 金	40,222		40,222		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	5,474		10,831		5,357	
<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>60,700</b>	<b>52.9</b>	<b>66,047</b>	<b>55.9</b>	<b>5,346</b>	<b>8.8</b>
<b>4. 自 己 株 式</b>	<b>△6,995</b>	<b>△6.1</b>	<b>△5,322</b>	<b>△4.5</b>	<b>1,672</b>	<b>—</b>
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>90,289</b>	<b>78.7</b>	<b>97,980</b>	<b>83.0</b>	<b>7,691</b>	<b>8.5</b>
<b>II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	263		△560		△823	
土 地 再 評 価 差 額 金	△7,518		△7,392		125	
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>△7,255</b>	<b>△6.3</b>	<b>△7,953</b>	<b>△6.8</b>	<b>△698</b>	<b>—</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>83,034</b>	<b>72.4</b>	<b>90,027</b>	<b>76.2</b>	<b>6,993</b>	<b>8.4</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>114,688</b>	<b>100.0</b>	<b>118,079</b>	<b>100.0</b>	<b>3,391</b>	<b>3.0</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I. 売 上 高	43,754	100.0	60,850	100.0	17,095	39.1
II. 売 上 原 価	25,011	57.2	31,744	52.2	6,732	26.9
売 上 総 利 益	18,742	42.8	29,105	47.8	10,362	55.3
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,718	26.7	14,112	23.2	2,393	20.4
営 業 利 益	7,024	16.1	14,993	24.6	7,969	113.4
IV. 営 業 外 収 益	2,006	4.6	1,130	1.9	△875	△43.6
受 取 利 息	272		301		28	
受 取 配 当 金	245		524		278	
為 替 差 益	1,145		—		△1,145	
そ の 他	342		304		△37	
V. 営 業 外 費 用	293	0.7	2,415	4.0	2,122	723.2
支 払 利 息	37		68		31	
売 上 割 引	176		74		△102	
社 債 発 行 費	22		—		△22	
為 替 差 損	—		1,372		1,372	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		768		768	
そ の 他	56		131		74	
経 常 利 益	8,737	20.0	13,709	22.5	4,971	56.9
VI. 特 別 利 益	1,586	3.6	—	—	△1,586	—
固 定 資 産 売 却 益	36		—		△36	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,550		—		△1,550	
VII. 特 別 損 失	4,082	9.3	1,295	2.1	△2,787	△68.3
関 係 会 社 株 式 評 価 損	767		676		△90	
取 引 先 支 援 損	3,246		—		△3,246	
関 係 会 社 整 理 損	40		—		△40	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		576		576	
そ の 他	28		42		14	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,241	14.3	12,414	20.4	6,172	98.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,600	6.0	6,463	10.6	3,863	148.6
法 人 税 等 調 整 額	34	0.1	△1,142	△1.9	△1,177	—
当 期 純 利 益	3,607	8.2	7,093	11.7	3,486	96.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金			
平成18年3月31日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	34	38,722	4,777	△2,687	92,395
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立						28		△28		—
特別償却準備金の取崩						△23		23		—
別途積立金の積立							1,500	△1,500		—
剰余金の配当								△1,374		△1,374
役員賞与								△30		△30
当期純利益								3,607		3,607
自己株式の取得									△4,308	△4,308
自己株式の処分			0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	5	1,500	697	△4,308	△2,105
平成19年3月31日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	40	40,222	5,474	△6,995	90,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成18年3月31日残高	874	△4,493	88,776
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,374
役員賞与			△30
当期純利益			3,607
自己株式の取得			△4,308
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△611	△3,024	△3,636
事業年度中の変動額合計	△611	△3,024	△5,741
平成19年3月31日残高	263	△7,518	83,034

- (注) 1. 特別償却準備金の積立は利益処分によるものであります。  
 2. 特別償却準備金の取崩のうち利益処分によるもの 10百万円  
 3. 別途積立金の積立は利益処分によるものであります。  
 4. 剰余金の配当のうち利益処分によるもの 733百万円  
 5. 役員賞与は利益処分によるものであります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	40	40,222	5,474	△6,995	90,289	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△11		11		—	
剰余金の配当								△1,622		△1,622	
当期純利益								7,093		7,093	
自己株式の取得									△4,784	△4,784	
自己株式の処分			672						6,456	7,129	
土地再評価差額金の取崩								△125		△125	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	672	—	—	△11	—	5,357	1,672	7,691	
平成 20 年 3 月 31 日残高	14,859	21,724	672	2,124	12,839	28	40,222	10,831	△5,322	97,980	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	263	△7,518	83,034
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△1,622
当期純利益			7,093
自己株式の取得			△4,784
自己株式の処分			7,129
土地再評価差額金の取崩			△125
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△823	125	△698
事業年度中の変動額合計	△823	125	6,993
平成 20 年 3 月 31 日残高	△560	△7,392	90,027

## 6. その他

(1) 役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付)

該当事項はありません。